

久留米広域定住自立圏
平成 22 年度～26 年度事業報告書

久留米市、大川市、小郡市、うきは市、大刀洗町、大木町

久留米広域定住自立圏の平成22年度～26年度の取組について（総括）

【これまでの経過】

人口減少とともに、少子・高齢化が急速に進行する中で、従来のように一つの市や町が暮らしに必要な諸機能を単独で整備することが困難になるとの見通しから、国において、定住自立圏構想が策定された。

これを受けて、久留米市と生活圏を同じくする4市2町が一体となり、圏域全体でこれらの機能を確保することを大きな目的として、平成22年3月に久留米広域定住自立圏を形成し、同年4月に共生ビジョンを策定して、子育て支援、医療、産業振興、広域観光振興、地域公共交通、ICTインフラ、人材の確保・育成の7分野で事業を進めてきた。

【取組の成果と課題】

平成22年度から平成26年度までの5ヵ年の定住自立圏の取組により、人口減少社会における生活関連機能サービスの向上という点では、一定の成果をあげてきた。定住自立圏形成の前後4年間の社会増減を比べると、人口の減少の幅も小さくなっている。

一方で、近年続いている圏域の人口減少の傾向には未だ歯止めがかかっておらず、平成25年3月に公表された国立社会保障・人口問題研究所「日本の市区町村別将来推計人口」では、今後20年で約6万人、13.4%の減と推計されており、国や福岡県の減少率を上回っている。

さらに進展していく人口減少、少子高齢化に対しては、これまでの取組だけでは十分とは言えない。今後は、この圏域が持続的に発展していくために、雇用の場の確保や産業の活性化により圏域の経済成長に取り組むとともに、圏域の住民が安心して快適な暮らしを営むための都市機能や住民の生活関連機能サービスの拡充を推進する必要がある。そして、充実した本圏域の生活環境を圏域内外にPRし、この圏域への人の流れを創出しなければならない。

また、久留米広域定住自立圏においては、圏域にない久留米市の行政機能やサービスを広域化することを中心に事業を進めてきたが、今後は、機能やサービスだけでなく、事業実施のノウハウを広域化することで、圏域のサービス向上を図るための検討も進めたい。

あわせて、利用実績が伸びない事業や実施効果が低い事業については、事業手法などの見直しを行う。

（1）都市機能や生活機能の強化

子育て支援の分野では、病児病後児保育やファミリーサポートセンター事業など、これまで圏域の市町に無かった子育て支援サービスが提供されるようになり、徐々に久留米市以外の住民の事業利用者が増えてきている。発達支援事業については、相談件数が少ないことから、PRや訪問相談などの対応を講じているが、構成市町の独自事業の充実などにより、利用者が少ない状況である。

子育ての分野においては、生まれてから、就学前、就学後と切れ目のない一貫した支援が求められており、各市町においても、子育て支援センターなどを中心に、きめ細かい子育て支援に向けて、施策の充実が図られている。このことから、今後は、広域的に連携して行う子育て支援のあり方の検討が必要となっている。

医療の分野では、定住自立圏による財政支援により、安定した小児救急医療の運営が確保されるとともに、病院群輪番制による救急医療体制の維持・確保が図られた。

産業振興の分野では、農業や食のイベント、あるいは大都市圏での物産展開催による圏域の農産物や地場産品のPR、受注機会の拡大のための商談会等の開催を行った。また、新卒者や高齢の求職者など様々な方を対象とする会社説明会を開催した。

この5年間の取組みは、圏域のPRが中心で、圏域の産業の活性化には至っていない。人口減少を抑制するうえでは、圏域の経済活性化が重要であり、産業の活性化が施策の大きな柱になる。今後は、そのような観点での事業展開が求められている。

広域観光の分野では、圏域の地域資源を活かした「まち旅博覧会」のプログラムを作成したことにより、圏域の魅力を効果的に圏域内外に対して発信することができ、圏域全体で交流人口の増加が図られた。

(2) 結びつきやネットワークの強化

公共交通の分野では、圏域の交通マスタープラン「久留米広域定住自立圏都市交通基本計画」を策定するとともに、圏域の鉄道、バス路線が一覧できる公共交通マップを作成し、圏域の公共交通利用者数の維持を図った。圏域のどの市町においても、生活支援交通の確保が大きな課題であり、圏域の公共交通の空白地帯を埋められるよう、行政域を越えた取組みの推進が求められている。

ICT インフラの分野では、圏域内のブロードバンドの基盤整備が完了し、サービス加入促進のイベント等により加入世帯の増加を図っている。

また、高速ブロードバンドの活用では、圏域の市町がそれぞれで、ケーブルテレビによる文字放送の開始やFacebookによる情報発信、AR機能を利用した情報発信等に取り組んだ。ブロードバンドの活用の検討について、共同で行う必要性を含め、方向性を決定する必要がある。

(3) 圏域マネジメントの強化

人材の確保・育成の分野では、人事交流や政策形成塾の取組により自治体間の連携強化や共通課題に対する情報の共有化を行っている。また、合同研修会により職員の自治体運営に関する知識の向上が図られた。今後も圏域の効率的で質の高い行政運営体制の確立、人材の確保・育成を図っていくため、必要に応じて見直しも行いながら、取組の推進、充実を行う。

また、圏域の行政職員だけでなく、地域おこし協力隊などの活用も含め、民間の人材の確保育成についても検討を行う必要がある。

【今後の方針】

これまでの取組の成果と課題を踏まえ、人口減少、少子高齢化のさらなる進展に対応し、本圏域が持続的に発展していくためには、構成する全ての自治体が一体となって、圏域内の経済力を高めるとともに、快適な生活環境を整備する必要がある。

そのために、国が新たに策定した「連携中枢都市圏構想」に取組み、圏域内の経済力と都市活力を高めて、この圏域が将来的にも人口を維持し、引き続き福岡県南地域における経済・文化の中心地域となり、次世代に誇りと希望を与えられる圏域を目指す。

また、あわせて、圏域の魅力のアピールのため、圏域内はもちろん、圏域外に向けても効果的な情報発信に努める。

目 次

1 生活機能の強化	1
(1) 子育て支援		
1) 発達支援事業の広域化	1
2) 保育事業の充実	2
3) 広域的な子育て支援	4
(2) 医療		
1) 小児救急センターの運営支援	7
2) 救急医療体制等の研究	8
(3) 産業振興		
1) 新たな商品開発・製品のブランド化	8
2) 物産展の共同開催	9
3) 広域商談会等の開催	10
(4) 広域観光振興		
1) 魅力ある観光商品づくり	12
2 結びつきやネットワークの強化	15
(1) 地域公共交通		
1) 公共交通ネットワークの再構築	15
2) 公共交通利用促進事業	15
(2) ICTインフラ整備		
1) 超高速ブロードバンドの整備	16
2) 超高速ブロードバンドの活用	17
3 圏域マネジメントの強化	18
(1) 人材の確保・育成		
1) 人材の確保・育成	18

1 生活機能の強化

(1) 子育て支援（久留米市、大川市、うきは市、大木町、大刀洗町）

1) 発達支援事業の広域化

◆協定の内容

久留米市幼児教育研究所で実施する発達支援事業（発達の遅れや障害を持つ乳幼児に対する相談・療育・訓練事業）について、広域的な利用を可能にし、圏域の乳幼児とその保護者の早期支援を行う。

○これまでの取組み

平成23年2月から発達支援事業の広域化をしているが、利用者が少ない状況である。チラシ配布など事業PRを実施したが、依然として利用者が伸びないことを踏まえ、各市町における発達支援事業の取組みの現況を精査するとともに、各市町と個別協議を行い、利用者の少ない原因の把握を行い、対策の検討を行った。

○幼児教育研究所の相談事業の実績（5ヵ年）

（単位：件）

年度	久留米市	大川市	うきは市	大木町	大刀洗町	合計
23	619	0	0	0	0	619
24	648	1	0	0	0	649
25	733	0	0	1	0	734
26	1190	0	0	1	0	1191

（延べ相談者数）

◇5ヵ年の成果／課題

事業の利用者が少ない要因として、各市町からは、「場所が遠い・待ち時間が長い」という意見が多く寄せられた。

各市町における発達支援事業の充実が図られてきており、各市町の単独でのサービス提供が進んでいる状況ではあるが、臨床心理士等専門スタッフが子育て支援センターなどに出向く「訪問支援」については、ニーズのある地域があることがわかった。

これらのことを踏まえ、26年度は、幼児教育研究所において、臨床心理士の増員など体制整備を行った。また、各市町における発達支援事業の充実状況を踏まえ、今後は、発達支援事業について、圏域全体でどうレベルアップを図るかの検討が必要である。

※訪問支援

子どもの発達について課題を感じている保護者や保育園・幼稚園の担当者が集まる各市町の施設に臨床心理士等専門スタッフが出向き、個別の面談を通して具体的な支援の仕方についての助言を行った。

◇今後の取組み

来所型発達支援事業については、今後とも圏域住民への周知を図っていく。

また、訪問支援について、広域化について、どのような形で進めるのかが具体的な検討を進める。

さらに、各市町ともそれぞれに発達支援事業の充実が図られているが、専門的な研究成果などについて情報を共有化する仕組みをつくり、圏域全体としてレベルアップを図る。

2) 保育事業の充実

◆協定の内容

聖マリア病院内及び久留米大学病院内（今後実施する施設も含む）で実施する病児・病後児保育事業について、広域的な利用を可能にし、圏域の乳幼児とその保護者の子育てサービス利用機会の拡充を図る。

保育園で行われている一時保育について、圏域の住民による相互利用を可能にし、圏域住民に対する保育サービスの向上を図る。

○これまでの取組み

病児・病後児保育については、事業開始当初の平成23年度は久留米大学医療センターで、平成24年度からは、久留米大学旭町キャンパスを新たに加え、2施設で実施している。

一時保育については、実施施設が少しずつ増えており、平成26年度は圏域内60の施設で相互利用を実施した。

病児・病後児保育登録者数

(単位：人)

		久留米市	大川市	うきは市	大木町	大刀洗町	合計
久留米大学医療センター	23	1,088	5	1	2	3	1,099
	24	1,265	7	1	3	3	1,279
	25	1,491	9	4	5	7	1,516
	26	1,655	9	4	8	7	1,683
久留米大学旭町キャンパス	23	—	—	—	—	—	—
	24	349	2	0	1	4	356
	25	634	9	3	8	10	664
	26	887	10	3	2	12	914
合計	23	1,088	5	1	2	3	1,099
	24	1,614	9	1	4	7	1,635
	25	2,125	18	7	13	17	2,180
	26	2,542	19	7	10	19	2,597

病児・病後児保育利用実績（延べ利用者数）（5ヵ年）

(単位：人)

		久留米市	大川市	うきは市	大木町	大刀洗町	合計
久留米大学医療センター	23	696	3	0	8	0	707
	24	501	7	0	6	0	514
	25	574	2	0	20	2	598
	26	573	2	0	18	0	593
久留米大学旭町キャンパス	23	—	—	—	—	—	—
	24	682	0	0	4	5	691
	25	842	11	0	4	28	885
	26	757	15	0	2	27	801

合計	23	696	3	0	8	0	707
	24	1,183	7	0	10	5	1,205
	25	1,416	13	0	24	30	1,483
	26	1,330	17	0	20	27	1,394

一時保育利用実績（延べ利用者数）

（単位：人）

施設所在地	()内は施設数		久留米市	大川市	うきは市	大木町	大刀洗町	合計
	久留米市(41)	23			4	45	60	1
24				2	200	50	1	253
25				46	84	143	9	282
26				2	107	302	0	411
大川市(8)	23	18			2	22	0	42
	24	14			0	0	0	14
	25	17			0	41	0	58
	26	0			0	2	0	2
うきは市(2)	23	0	0			0	0	0
	24	18	0			0	0	18
	25	35	0			0	0	35
	26	131	0			0	0	131
大木町(4)	23	0	0	0			0	0
	24	0	0	0			0	0
	25	1	0	0			0	1
	26	0	0	0			0	0
大刀洗町(5)	23	82	0	0	0	0		82
	24	17	0	0	0	0		17
	25	12	0	0	0	0		12
	26	37	0	13	0	0		50
合計(60)	23	100	4	47	83	1		235
	24	49	2	200	50	1		302
	25	65	46	84	184	9		388
	26	168	2	120	304	0		594

◇5カ年の成果／課題

病児・病後児保育については、2箇所の実施で、より多くの利用者の受け入れが可能となり、子育て支援体制の強化につながった。定住自立圏内の利用者は、平成24年度の22人から平成25年度には67人と3倍に増加した。平成27年度より利用対象児の年齢が拡大したことも含め、さらなる事業の周知が必要である。新たな実施施設については、圏域でのニーズを把握し検討していく必要がある。

また、一時保育については、利用が特定の保育所に限られているため、更なる広報に努める。

◇今後の取組み

病児保育のニーズは高まっているものの、病児保育の実施施設がまだ少なく、今後、病児保育実施施設の拡大に向けて検討を重ねていく。また、今後とも、事業の周知に努める。

3) 広域的な子育て支援

◆協定の内容

子育て支援センターで実施する事業のうち、サロン機能と来所相談機能について、広域的な利用を可能にし、圏域住民の子育て時における孤立化と不安解消を図る。

子育ての「援助を受けたい人」と「援助を行いたい人」を結ぶ会員組織であるファミリーサポートセンター事業[※]について、圏域の住民の相互利用を可能にし、圏域全体の子育て支援サービスの向上を図る。

※ファミリーサポートセンター事業

実施形態：援助を受けたい人（おねがい会員）と援助を行いたい人（みまもり会員）の会員組織をつくり、市がNPO法人ル・バトーに委託してセンター事務局を運営。

利用形態：保育所・幼稚園・学童保育所等への子どもの送迎、帰宅後の預かり
保護者の病気や急用の時の子どもの預かり
冠婚葬祭や学校行事等の際の子どもの預かり

① 子育て支援センターの相互利用

○これまでの取組み

各市町の子育て支援センターにおいて、相互利用を継続。

子育て支援センター相互利用実績（5ヵ年）

（単位：人）

（）内は施設数		久留米市	大川市	うきは市	大木町	大刀洗町	合計
久留米市 (9)	23		33	54	411	6	504
	24		8	70	234	16	328
	25		43	5	375	20	443
	26		190	150	149	4	493
大川市 (1)	23	50		0	67	0	117
	24	50		0	67	0	117
	25	126		0	29	0	155
	26	103		0	44	0	147
うきは市 (2)	23	109	0		0	4	113
	24	126	0		0	80	206
	25	123	0		0	180	303
	26	216	0		0	335	551
大木町 (1)	23	33	0	26		0	59
	24	131	19	0		0	150
	25	194	12	2		0	208
	26	220	12	0		0	232

()内は施設数	久留米市	大川市	うきは市	大木町	大刀洗町	合計	
大刀洗町 (1)	23	51	0	0	0	51	
	24	544	0	6	0	550	
	25	123	0	0	0	123	
	26	144	0	12	0	156	
合計(14)	23	193	33	80	454	10	770
	24	851	27	76	301	96	1,351
	25	566	55	7	404	200	1,232
	26	683	202	162	193	339	1,579

(延べ利用者数)

◇5ヵ年の成果／課題

年度や自治体によってばらつきがあるものの、23年度スタート時一定数の相互利用が行われており、圏域住民の子育て時における孤立化と不安解消を図り子育て支援サービスの充実につながっている。

◇今後の取組み

利用者の更なる拡大を図るため、子育て支援センターの事業内容や所在地について広く周知を図る必要がある。

② ファミリーサポートセンター事業の広域化

○平成26年度及びこれまでの取組み

- (1) おねがい会員登録会：26年度は各市町にて2回ずつ実施。その他、登録希望者が3人集まった場合に希望地域に出向いて登録会を行う取組みを25年度より実施している。登録会に参加できない事情の方には個別の訪問登録も行った。
- (2) みまもり会員向け講座：各市町において、フォローアップ講座を毎年実施。みまもり会員養成講座は、23年度はうきは市・大刀洗町・大川市、24年度は大刀洗町・大木町で、25年度はうきは市で開催し、25年度、26年度は大川市実施の子育てサポーター養成講座の内容がみまもり会員養成講座のカリキュラムをカバーできたため、講座終了後にファミリー・サポート・センター事業の説明を行い、登録につなげた。
- (3) 会員交流会・説明会：各市町にて1回ずつ、簡単なおもちゃ作りやロールプレイング、茶話会等を組み合わせて実施。広報活動の一環とも位置づけ、会員外の参加も認めた。活動に関する知識の習得や情報交換、会員同士の交流等を図った。
- (4) 各市町との連携：各市町の子育て関連イベントの際に参加し、チラシ配布やアンケート、簡単なおもちゃ作り等を行い、事業の周知を図った。
また、毎月のサブリーダー会議や年2回のネットワーク会議を通して、センター及び構成市町間での情報共有を図った。

ファミリーサポートセンターの会員数及び活動数

()内はうち数	久留米市	大川市	うきは市	大木町	大刀洗町	合計	
会員数	23	982	29	39	16	14	1,080
	24	1,073	39	47	22	24	1,205
	25	1,179	43	61	27	27	1,337
	26	1,225	47	66	27	35	1,400

おねがい	23	(660)	(7)	(17)	(7)	(9)	(700)
	24	(717)	(16)	(23)	(12)	(16)	(784)
	25	(810)	(21)	(33)	(16)	(19)	(899)
	26	(853)	(26)	(38)	(17)	(27)	(961)
みまもり	23	(230)	(15)	(13)	(9)	(5)	(272)
	24	(253)	(16)	(14)	(10)	(8)	(301)
	25	(269)	(15)	(17)	(11)	(8)	(320)
	26	(281)	(15)	(17)	(10)	(8)	(331)
どっちも	23	(92)	(7)	(9)	(0)	(0)	(108)
	24	(103)	(7)	(10)	(0)	(0)	(120)
	25	(100)	(7)	(11)	(0)	(0)	(118)
	26	(91)	(6)	(11)	(0)	(0)	(108)
活動件数	23	2,644	11	3	12	13	2,683
	24	2,379	28	1	25	0	2,433
	25	2,025	10	2	4	1	2,042
	26	1,995	8	33	19	14	2,069

(活動件数は延べ数)

◇5カ年の成果／課題

会員向けの取組みについて：子育て中の気分転換や活動を知る機会、知識習得や交流の場として有効であった。今後も各市町の需要に合わせた効果的な形を検討し取り組んでいく。会員向けの講習会等は、各市町で開催するには会員数は少ないため実施が難しい。

事業の周知と拡大について：事務局スタッフが各市町に出向いてサブリーダーと協力し、広報活動等積極的に実施した結果、会員数は徐々に増えている。ただし、活動件数は微増であるが、これは広報のみの問題ではなく、各市町の住民の地域性や他の子育て支援施策との兼ね合いも理由と考えられる。

活動について：地域をまたいで活動できることは利点であるが、今後各市町で独自の事業となる場合は支援が途切れないよう配慮が必要である。また、各市町の子育て支援事業の内容が異なるため、ファミサポ事業では難しい依頼の問合せもあった。本事業は保育事業等の支援施策と相補的なものであり、評価基準は利用実績の数値のみならず、援助を必要とする家庭に周知が行き届き活動の利用に結びついているかという点にも注目すべきである。今後、各市町による状況分析や潜在需要への働きかけ、センターとの連携・協力体制の強化が求められる。

◇今後の取組み

引き続き各市町と連携し、住民への事業周知を行う。併せて、子育て支援関係者に対し、事業内容についての理解促進を図り、支援が必要な家庭に情報が届く体制を整えることも重要である。

一方で、子育て支援の体制、ニーズは各市町で様々であることから、地域にあった活動となるよう各市町が実施している他の支援事業との連携についても検討していく必要がある。

また、各市町においてファミリー・サポート・センター事業を単独で実施する動きがあるので、実施に向けての支援を行うとともに、会員への支援が途切れないよう確実な引き継ぎを行う。

(2) 医療（全市町）

1) 小児救急センターの運営支援

◆協定の内容

久留米広域市町村圏事務組合を事業主体とする久留米広域小児救急センター*について、長期的かつ安定的な診療体制の確立と、より高度な小児救急医療の提供を図るための支援を行う。

※久留米広域小児救急センター

久留米市、大川市、小郡市、うきは市、大刀洗町、大木町の4市2町で構成される久留米広域市町村圏事務組合が事業主体となり、久留米医師会を運営主体として、聖マリア病院内に久留米広域小児救急センターを設置。毎日19時から23時まで、筑後地域の小児科医が交代で診療を行っている。

○これまでの取組み

久留米広域小児救急センターの運営に必要な経費の一部に対して財政的な支援を行った。また、事業主体である久留米広域市町村圏事務組合において久留米広域小児救急支援事業運営委員会を開催し、関係医師会や医療機関との連携及び調整を行った。(3月)

久留米広域小児救急センターの患者数

(単位：人)

	久留米市	大川市	小郡市	うきは市	大刀洗町	大木町	その他	合計
H22	3,936	59	409	128	148	90	3,150	7,920
H23	4,101	40	422	134	140	85	3,295	8,217
H24	3,831	30	391	135	144	65	3,059	7,655
H25	3,810	37	358	136	110	65	3,108	7,624
H26	3,985	35	418	164	117	62	3,276	8,057

◇5ヵ年の成果／課題

身近な初期小児救急医療体制としての久留米広域小児救急センターを医師会、医療機関等の協力により、安定的に運営することができた。今後は、久留米広域小児救急支援事業運営委員会での意見を踏まえ、より安心して受診できる環境づくりに取り組む。

◇今後の取組み

引き続き、安定した財源に裏付けされた長期的かつ安定的な小児救急センターの維持・継続を図ることで、圏域における次代を担う子どもたちを安心して産み育てることができる環境を整備する。

2) 救急医療体制等の研究

◆協定の内容

圏域の住民が安心できる医療環境を長期的に継続していくため、圏域における救急医療体制に関する現状把握と課題整理を行い、圏域の将来的な救急医療体制等について調査研究を行うとともに、その結果を踏まえ、関係機関等との調整を図りながら課題解決に向けた取組みを行う。

○これまでの取組み

救急医療機関の適正受診や小児救急電話相談の紹介など、救急医療に関連する周知・啓発活動を行った。(医療証、チラシ、ホームページ)

二次救急医療(注)を輪番制で担当している医療機関に対し、補助金の交付を行った。

(注) 一次救急医療=入院や手術の必要がない軽症患者に対する救急医療、二次救急医療=入院や手術を必要とする重症患者に対する救急医療、三次救急医療=重篤な救急患者に対する救急医療

◇5ヵ年の成果/課題

夜間及び休日等における入院治療を必要とする重症の救急患者の医療を確保することができた。今後は、救急医療機関の適正受診等を図るため、引き続き啓発等を行っていく。

◇今後の取組み

引き続き、久留米医療圏における救急医療体制を維持し、長期的な圏域住民の安全・安心の医療環境を確保する。

(3) 産業振興(全市町)

1) 新たな商品開発・製品のブランド化

◆協定の内容

豊富な農林水産資源と試験研究機関の集積という圏域の特長を活かし、農商工連携による圏域の資源を組み合わせた新たな商品開発や圏域製品のブランド化等に取り組む。

○平成26年度及びこれまでの取組み

圏域製品のPR

久留米市及び福岡都市圏での集客力の大きいイベント等において、圏域の農産物のPRを行った。

①第40回ふるさとくるめ農業まつり・くるめ食育フェスタ2014(同時開催)

日時:平成26年11月8日(土)、9日(日)10:00~16:00

場所:久留米百年公園・久留米リサーチセンタービル展示場

来場者:68,000人

内容:圏域5JAによる農産物の販売・PR

及び地場産くるめによる圏域製品の販売・PR



ふるさとくるめ農業まつり

②「キラリ久留米デー」in ヤフオク! ドーム

日時:平成27年3月15日(日)

場所:福岡ヤフオク!ドーム 山笠広場

内容:久留米市と福岡ソフトバンクホークスとの包括連携協定締結式にあわせて開催された「キラリ久留米デー」のイベント会場内において、圏域5JAによる農産物の販売・PR及び地場産くるめによる圏域製品の販売・PR



キラリ久留米デー

③キラリ久留米農産物マルシェ

日 時：平成 27 年 3 月 20 日（金）10：00～17：30
 場 所：ゆめタウン久留米店 イーストコート
 内 容：圏域 5 JA による農産物の販売・PR



キラリ久留米農産物
マルシェ

農産物 PR イベント来場者数（5 ヶ年）

年度	PR イベント来場者数	イベント
H22	66,000 人	ふるさとくるめ農業まつり
H23	68,100 人	ふるさとくるめ農業まつり(66,000 人)、くるめ食育フェスタ(2,100 人)
H24	47,500 人	ふるさとくるめ農業まつり(46,000 人)、くるめ食育フェスタ(1,500 人)、くるめ米販路拡大 PR
H25	68,179 人	ふるさとくるめ農業まつり(66,000 人)、くるめ食育フェスタ(2,000 人)、食べてにっこりキラリ久留米農産物まつり(109 人)、春のキラリ久留米農産物マルシェ(70 人：アンケート回答者)、くるめ米販路拡大 PR
H26	68,000 人	ふるさとくるめ農業まつり・くるめ食育フェスタ(68,000 人)、キラリ久留米デー、キラリ久留米農産物マルシェ

◇5 ヶ年の成果／課題

圏域の農産物の周知を目的に、ふるさとくるめ農業まつりをはじめとした様々な農業関連イベントにおいて、圏域農産物の販売・PR を継続して行った。

特に、平成 25 年度以降は、商工会議所やくるめの魅力向上推進室が実施するシティプロモーションと連携したイベントなど、圏域農産物の販売・PR の機会を増やすための新たな取組を行った。

◇今後の取組み

圏域の基幹産業である農業の認知度向上と、農業者の農業経営の拡充や所得向上に繋げるため、広域的なブランドのあり方・可能性の検討や、農商工の事業者のマッチングの場として見本市を開催するなど、各種イベント実施とともに、農産物のブランド化、6 次産業化や農商工連携の取組についても展開していく。

2) 物産展の共同開催

◆協定の内容

圏域産品について、福岡都市圏等に積極的に情報を発信するとともに、圏域の魅力を PR し、福岡都市圏等からの訪問客の増加を図る。

○これまでの取組み

大阪、福岡での物産展開催を開催し、大都市圏において、久留米餅、籃胎漆器、酒、久留米ラーメン、筑後うどん、浮羽麺、大川木工製品、イ草製品、富有柿などの定住自立圏における地場産品の販売、PR を行った。

物産展開催実績（5カ年）

	開催都市	開催日	開催場所	来場者数 (のべ人数)
H22	東京都	12/11～12/13	新宿駅西口地下広場 イベントコーナー	90,000人
	福岡市	10/29～10/30	パサージュ広場	15,000人
H23	東京都	10/5～10/11	東京都庁第一本庁舎 全国観光PRイベント コーナー	120,000人
	大阪市	11/24～11/28	スポニチプラザ大阪	17,000人
	福岡市	5/1～5/4	博多駅マイング広場	23,000人
	福岡市	H24.3/2のみ	パサージュ広場	2,000人
H24	大阪市	11/27～11/30	大阪駅前第一ビル	28,000人
	福岡市	H25.2/13～2/14	パサージュ広場	10,000人
H25	大阪市	11/26～11/29	大阪駅前第一ビル	23,000人
	福岡市	12/7～12/8	博多駅前賑わい広場	10,000人
H26	大阪市	H27.3/14～3/15	大阪府せんちゅう パル南広場	15,000人
	福岡市	11/13～11/14	博多駅前賑わい広場	9,000人

◇5カ年の成果／課題

各物産展は、圏域地場製品のPRと圏域の魅力発信を目的に取り組んでおり、圏域地場製品の販売・PRを通じ魅力を発信することができた。来場者の反応も良く、毎年同水準の来場者を確保することができており、一定の成果を得ることができた。

◇今後の取組み

今後も更なる来場者数の増加に努め、県内外の多くの方に圏域地場製品の魅力に触れる機会を本物産展を通じて提供し、圏域地場製品を積極的にPRすることにより、需要拡大を図る。

3) 広域商談会等の開催

◆協定の内容

圏域内の製造業等の取引拡大及び雇用の創出のため、圏域における商談会の開催及び大都市圏での企業誘致セミナーの開催等に取り組む。

○これまでの取組み

地場企業が持つ技術を展示・PRすることにより、取引機会の確保や連携を促進するための、広域商談会を開催した。また、情報収集や、企業間ネットワークの拡大を図るための工場見学会や企業の意欲喚起支援のためのセミナーを行った。

①広域商談会

対象業種：機械金属製造業

	参加発注企業数	参加受注企業数	商談成立件数	商談成立金額
H22	27 社	92 社 (23 社)	14 社 (6 社)	4,805,000 円 (1,884,000 円)
H23	28 社	78 社 (13 社)	9 社 (4 社)	10,978,000 円 (2,198,000 円)
H24	29 社	87 社 (19 社)	6 件 (2 件)	8,208,000 円 (225,000 円)
H25	28 社	89 社 (15 社)	20 件 (2 件)	5,373,000 円 (370,000 円)
H26	47 社	111 社 (21 社)	21 件 (6 件)	28,682,210 円 (2,216,600 円)

※ () 内は定住自立圏内の企業数及び実績

②工場見学会

	見学先	参加社数
H22	朝倉市・うきは市	15 社
H23	久留米市・広川町	24 社
H24	佐賀県三養基郡・筑紫野市	19 社
H25	筑後市、大川市内企業	27 社
H26	大牟田市企業	17 社

③セミナー

	セミナー内容	参加社数
H22	第1回 経営革新計画セミナー	15 社
	第2回 経営革新計画セミナー	17 社
H23	販路開拓セミナー	28 社
H24	長引く不況の中で勝ち残るための改革	21 社
H25	部下の褒め方・叱り方 組織力強化術	25 社
H26	中小企業の現状と課題 (ものづくり・サービス・人材育成・営業マーケティング)	23 社

④合同会社説明会

- ・平成26年11月5日 ハイネスホテル久留米
参加企業数：33社
参加求職者：若年者、Uターン希望者等 107人
参加企業への就職決定者数：14人
- ・平成26年12月5日 久留米市庁舎
参加企業数：12社
対象：概ね60歳以上の高齢者 49人
参加企業への就職決定者数：1人
- ・平成27年2月18日 ハイネスホテル久留米
参加企業数：39社
対象：大学3・4年生、既卒者等 69人
参加企業への就職決定者数：3人

	開催回数	参加企業数	参加求職者数	就職者数
H22	—	—	—	—
H23	4回	120社	482人	55人
H24	3回	76社	319人	79人
H25	3回	74社	299人	18人
H26	3回	84社	225人	18人

◇5カ年の成果／課題

広域商談会や工場見学会などを通して圏域企業に取引や情報交換の機会を提供できた。圏域企業の参加を促進する取組みを進め、更なる圏域企業の振興に努める。また、合同会社説明会では、高齢者向けを実施したところ、12社に対し49人の求職者が参加したが、参加企業への就職決定は1人とどまった。求人企業開拓にあたっては、求職ニーズとマッチするようさらに工夫していく。

◇今後の取組み

業況が好調な関西関東圏からの参加を積極的に呼びかける。また、地場金融機関の参画を呼びかけ、地場企業の参加を図る。

平成27年度は、合同会社説明会を市内大学で開催することにより、就職活動中の学生に対し、久留米市内の企業も就職先として検討できる場を提供する。

(4) 広域観光振興（全市町）

1) 魅力ある観光商品づくり

◆協定の内容

圏域の地域資源を活用した体験交流型の新しい観光商品を開発するとともに、圏域の多彩な魅力や新たに開発した観光商品について、各種媒体を活用したPRを行う。

○これまでの取組み

NPO法人久留米ブランド研究会による6市町の地域資源を活かした体験交流型の観光商品「まち旅博覧会」の企画・運営及びガイドブックやホームページを活用したPRを支援した。

また、圏域の地域資源やイベントなどをPRするため、ラジオ広報を行った。

■平成26年まち旅博覧会の概要

(1) 秋のまち旅博覧会

・開催期間

平成26年10月1日～平成26年11月30日（2ヶ月間）

・プログラム

No.	ジャンル	プログラム数	うち構成市町
1	さらに奥深き芸術のまち旅	15	2
2	伝統とものづくりの技体感のまち旅	15	2
3	歴史散歩にまちなか探検のまち旅	13	1
4	農と収穫の秋のまち旅	15	3
5	地酒とおすすめグルメのまち旅	13	2
6	心と身体なにより健康のまち旅	9	0
合計		80	10

・まち旅博覧会の推移

年 度	プログラ ム数	定員数	参加者 数	参加率 ※1	域 外 参加率 ※2	参加者 評 価 ※3
H 2 2 秋	74	2,441	1,791	73.4%	34.0%	99.7%
H 2 2 春	71	1,412	1,104	78.2%	36.1%	99.6%
H 2 3 秋	81	1,979	1,695	85.6%	37.5%	99.9%
H 2 3 春	46	857	714	83.3%	29.0%	99.8%
H 2 4 秋	80	1,718	1,547	90.0%	30.5%	99.7%
H 2 5 秋	80	1,530	1,567	102.4%	30.3%	99.8%
H 2 6 秋	80	1,654	1,670	101.0%	36.9%	99.9%

※1 参 加 率：参加者数／定員数

※2 域外参加率：圏域外からの参加者数／全参加者数

※3 参加者評価：参加者アンケート「大変良かった」「良かった」「良くなかった」「ま
ったく良くなかった」の4段階中、「大変良かった」「良かった」
と回答した参加者の割合。

(2) 通年型のまち旅「いつでもまち旅」

開催期間	プログラ ム数	うち 構成市町	参加者数
H 2 5 年 4 月 1 日～H 2 5 年 9 月 3 0 日	1 9	0	1 9 6
H 2 5 年 1 0 月 1 日～H 2 6 年 3 月 3 1 日	2 3	0	1 8 5
H 2 6 年 4 月 1 日～H 2 6 年 9 月 3 0 日	2 6	2	5 6 1
H 2 6 年 1 2 月 1 日～H 2 7 年 3 月 3 1 日	2 1	2	2 3 8

(3) まち旅の広報・PR

「まち旅ガイドブック・ポスター」、「まち旅公式ホームページ」、「オフィシャルブ
ログ」、「フェイスブック」を活用し、まち旅博覧会を通じた圏域の魅力発信に取り組
んだ。

また、パブリシティの活用により、平成26年度は、新聞・雑誌20件、テレビ・
ラジオ8件、その他3件（事務局把握分）合計31件の媒体にまち旅が掲載されるな
ど、圏域の魅力発信につながった。

◇5ヵ年の成果／課題

まち旅博覧会事業は、(公財)久留米観光コンベンション国際交流協会が事務局を担
う実行委員会形式で企画・運営してきたが、平成24年度からNPO法人久留米ブラン
ド研究会に事業主体を移管して実施しており、これまで以上にプログラム造成の自由
度が高まり、より魅力ある観光商品づくりが展開されている。

秋のまち旅博覧会では、募集人数を上回る方々に圏域の魅力を体感していただい
ており、参加者アンケートについても、ほとんどの回答が「大変よかった」又は「よか
った」という結果であり、一定の評価が得られているものと考えられる。

また、日常的、継続的な集客と圏域のPRを目指して、平成24年度から通年型の
まち旅「いつでもまち旅」の運営を開始したが、3年目を迎えた平成26年度には参
加者もかなり増えてきている。

◇今後の取組み

今後は、継続的な新規プログラムの造成を行うとともに、広報の取組みを強化しながら、域外からの参加率についても伸ばしていく。

■ラジオ広報の概要

ラジオ広報の放送回数・内容

	放送回数	主な放送内容
久留米市	16回	・つつじマーチ・観光スポット・土曜夜市紹介 他
大川市	7回	・大川木工まつり・古賀政男記念「大川音楽祭」 他
小郡市	8回	・花立山春の茶会・小郡音楽祭 他
うきは市	7回	・調音の滝開き・森林セラピー 他
大刀洗町	7回	・守部千灯明・ひばりロードマラソン 他
大木町	7回	・さるこいフェスタ・堀んぴっく 他
合計	52回	

◇5カ年の成果／課題

ラジオ広報については、毎週木曜日の9：15（再放送は金曜日13：40）から久留米ドリームステーション（76.5MHz）で「～故郷の魅力を再発見！～ ほとめき街道ちっご」と題し、年間52番組（104回）の放送を行った。ラジオならではのイベントの主催者や参加者の生の声を伝える番組づくりに取組み、福岡都市圏を含む多くのリスナーから好意的な声を多くいただいた。

◇今後の取組み

構成市町のイベントや催し物などの情報を、筑後地域をはじめ、佐賀県域や福岡都市圏へ情報発信しており、引き続き本圏域の様々な魅力を発信し、PRを図っていく。

2 結びつきやネットワークの強化

(1) 地域公共交通（全市町）

1) 公共交通ネットワークの再構築

◆協定の内容

公共交通の利用者減による路線の廃止等の圏域における公共交通の課題について継続的に調査し、及び検証するとともに、利便性向上に向けた効果的かつ効率的な運行について総合的な調整を行い、圏域の公共交通ネットワークの構築に取り組む。

○これまでの取組み

圏域の交通実態調査に基づき、圏域における都市交通の目標と課題解決の方向性、広域連携による取組みを「久留米広域定住自立圏久留米広域定住自立圏都市交通基本計画(以下、「都市交通基本計画」という)」としてとりまとめた。「都市交通基本計画」の中の広域連携による重点的取組み^{*1}として、本圏域の構成市町の連携により、九州で11番目に日本風景街道^{*2}に登録された「みどりの里・耳納風景街道」について、風景街道マップを作成し、高速道路SA・PAに設置することで認知度の向上を図った。

また、市町を越える生活支援交通について、各市町職員による合同研究会を立ち上げ、事例発表等を通じて、研究を行った。

※1：「魅力ある地域資源の繋がりを高める交通環境整備」「市町を越える生活支援交通の運行」「連携による公共交通の利用促進」の3つの取組み

※2：地域ならではの風景や自然、歴史、文化などの地域資源を活かした美しい道づくりにより、地域の活性化や観光の振興を目指す取組み。

◇5カ年の成果／課題

公共交通の維持確保を共通の課題として、圏域の「都市交通基本計画」を策定した。これにより、都市交通の目標を圏域で共有することができた。圏域のどの市町においても、生活支援交通の確保が大きな課題であり、行政域を越えた取組みを進める必要がある。

◇今後の取組み

今後は、圏域の「都市交通基本計画」に基づき、引き続き「みどりの里・耳納風景街道」の取組みを進めるとともに、生活支援交通について、地域住民の生活実態に対応した運行をめざし、検討を進めていく。特に、市域をまたいで運行している路線バスについて、圏域内の交通の実態や課題認識を共有したうえで、必要であれば、移動需要調査や合同乗り込み調査等を実施し、現状把握を行うことで、地域の実情にあった生活支援交通のあり方について、研究を行っていく。

2) 公共交通利用促進事業

◆協定の内容

公共交通の利用に対する住民意識の啓発等を行うとともに、公共交通に関する効果的な情報提供等の利用促進施策を実施し、圏域の公共交通の維持及び存続に努める。

○これまでの取組み

圏域の鉄道、バス路線が一覧できる公共交通マップを作成した。公共交通マップ（平成25年度版）について、ホームページを活用した情報提供を開始し、平成26年度版について、ダイヤ改正を反映するだけでなく、時刻検索等について、スマートフォンなどに対応できる表記に変更を行った。

◇5カ年の成果／課題

公共交通マップのホームページ掲載により、幅広い情報提供を進めるとともに、継続的な利用促進を図ることが出来た。引き続き公共交通マップの更新を実施するとともに、公共交通利用促進キャンペーン等の検討を進め、取組み強化に努めていく。

◇今後の取組み

公共交通マップのホームページ掲載により、幅広い情報提供を進めるとともに、継続的な利用促進を図ることが出来た。引き続き公共交通マップの更新を行うとともに、公共交通利用促進キャンペーン等の検討や、転入者への配布や、公共施設等へ常備するなど、取組み強化に努めていく。

(2) ICTインフラ整備

1) 超高速ブロードバンドの整備（久留米市、大刀洗町、大木町）

◆協定の内容

圏域内外を結ぶブロードバンド整備に取組み、公設民営方式でのインターネットやケーブルテレビ等のサービス提供を行う。

○これまでの取組み

定住自立圏事業として超高速ブロードバンドの整備をした久留米市の田主丸、北野、城島、三潞地域及び大木町において、加入促進を図っている。

- ・ 国の情報通信月間（5月～6月）の取組み（パソコン研修）を活用した事業周知及び会場での相談窓口の開設
- ・ 久留米市城島町において地区説明会の開催
- ・ 大木町において、町内2か所のコミュニティセンターに体験コーナーを常設
- ・ 田主丸地域の追加工事を100件整備

加入状況(平成27年3月31日現在)

地域	田主丸町	北野町	城島町	三潞町	大木町	合計
H24年度 加入状況	1,529件 (24.3%)	636件 (10.7%)	447件 (10.3%)	689件 (12.4%)	760件 (16.7%)	4,061件 (15.3%)
H25年度 加入状況	1,568件 (24.8%)	666件 (11.4%)	497件 (11.4%)	690件 (12.4%)	778件 (17.1%)	4,199件 (15.8%)
H26年度 加入状況	1,627件 (25.9%)	723件 (12.4%)	545件 (12.6%)	779件 (14.0%)	818件 (18.0%)	4,492件 (16.9%)
世帯数	6,292件	5,839件	4,337件	5,550件	4,540件	26,558件

◇5ヵ年の成果／課題

加入率は、目標値に達していないものの3年間で1.6%全体で伸びている。また、26年度から久留米市において、市営住宅へのCATVを導入を行うことができた。

◇今後の取組み

引き続き、北野町・城島町・三潞町・大木町地域では、国の情報通信月間（5月～6月）の取組み（パソコン研修）を活用した事業周知及び会場での相談窓口開設等の加入促進の取組みを行う。また、市営住宅及び集合住宅へのCATV導入に向けた取組みを行います。

田主丸地域については、住民のサービス加入に伴う新たなドロップ線の追加整備について、約100世帯の整備を行う。

2) 超高速ブロードバンドの活用（全市町）

◆協定の内容

圏域内を結ぶ超高速ブロードバンドを活用し、企業誘致の推進、図書館の広域利用、圏域ブランドや観光・各種イベント等の情報発信に取り組む。

○平成26年度及びこれまでの取組み

新たな情報発信として、スマートフォン等を利用したアプリケーションの検討を行い、AR（仮想現実）のアプリケーションを作成し、公開を行った。

大木町においては、ケーブルテレビの放送枠を地元企業等が買い上げ、観光地等を紹介する「おおきナビ」の作成を行った。

◇5カ年の成果／課題

ケーブルテレビによる文字放送行政情報の発信、観光地等を紹介する「おおきナビ」の作成、AR（仮想現実）の技術を利用した情報発信を行った。また、観光やイベントの情報をFacebookを利用して情報発信を行った。

◇今後の取組み

引き続き、超高速ブロードバンドを活用した観光や各種イベント情報等の情報発信の強化を行います。

3 圏域マネジメントの強化

(1) 人材の確保・育成（全市町村）

1) 人材の確保・育成

◆協定の内容

圏域の自治体を取り巻く環境変化に的確に対応し、幅広い視野と圏域全体をマネジメントできる能力を持った人材の育成、能力向上及び確保を図るため、職員の派遣や人事交流、専門研修をはじめとした合同研修等の実施、民間企業等の職務経験を有する人材の採用及び外部専門知識の活用等を行う。

○平成26年度及びこれまでの取組み

①構成団体間で人事交流、派遣を実施

- ・小郡市 ⇔ 久留米市 2名
- ・大刀洗町 ⇔ 久留米市 2名

〈H22～H26の延べ交流人数実績〉

	交流団体	交流者数	開始年度
1	小郡市⇔久留米市	10人	22年度
2	大川市⇔久留米市	6人	22年度
3	大木町⇔久留米市	4人	23年度
4	大刀洗町⇔久留米市	6人	24年度
	計	26人	

②合同講演会の実施（7月・2月）

圏域自治体の戦略的な運営のため、第1回目では、組織のトップに立つリーダーの心構え等を「準備力」の観点や、背中で導くことの意義などを交えて、スポーツジャーナリスト 二宮 清純氏に、また、第2回目では、脳科学の研究結果に基づき、やる気を引き出すためのコツ、記憶力アップの方策、笑顔の効用などをテーマに東京大学教授の池谷裕二氏による講演会を実施した。

第1回時事問題講演会 平成26年7月23日（水）
 圏域からの参加者：33名
 議題：「勝つリーダー、勝つ組織の条件」
 講師：二宮 清純 氏（スポーツジャーナリスト）

第2回時事問題講演会 平成27年2月4日（水）
 圏域からの参加者：31名
 議題：「脳はだまして使え、やる気と記憶の秘密」
 講師：池谷 裕二 氏
 （薬学博士 東京大学大学院薬学系研究科教授）

参加実績

	開催日	参加者数	うち広域分	参加率
1	H26.7.23(水)	153人	33/33人	(広域分の 参加者/定員)
2	H27.2.4(水)	135人	31/33人	
	計	288人	64/66人	97.0%

③政策形成塾の実施

圏域自治体職員の政策形成能力の向上を目的として、若手職員によるプロジェクトチームが自らが設定した自治体共通の課題をテーマに、政策の立案や発表等を行うもの。

○平成26年度の実績

平成26年6月～平成27年2月 基本講義、研修、発表等で計6回開催予定
構成自治体から各1名参加

④採用面接官研修の実施

各圏域自治体がよりよい人材を確保できるよう、自治体向けの就労支援も手がける人事コンサルティング会社から講師を招き、近年の学生の就活状況を踏まえた効果的な面接の行い方などを学んだ。

実施日等：平成26年7月3日（木） 圏域自治体から29名参加

◇5ヵ年の成果／課題

人事交流により派遣された職員は、専門的知識の習得や様々な経験を通して、幅広い視野や新しい発想による課題解決能力を身に付けるとともに、自治体の枠を超えた人的ネットワークを構築するなどの効果が得られている。派遣終了後、人事交流で得られた知識・経験等が、派遣元の職場において伝達・共有されることにより、業務遂行にあたり有効に作用することが期待される。

また、研修会等を合同で実施することで、行政内部にとどまることなく、積極的に外部の有用な情報を収集するなど、職員の意識・能力の向上につながっている。

さらに、これまで取り組んできた人材の確保・育成の成果を具体的に表すものとして、業務改善に取り組んでいくこととしており、それぞれの自治体の取組み、成果について発表会等を通じて共有することで新たな圏域間の交流を進める。

なお、久留米市では、平成26年度に、新たな取組みとして、久留米定住自立圏における「政策形成塾」を実施した。政策形成塾を通じ、圏域間での行政課題の共有や解決策の検討などに取組み、一連の政策形成過程を通じて高い政策形成能力を養い、圏域間での人材の連携強化が図られた。

◇今後の取組み

引き続き構成市間の人事交流及び政策形成塾等を通じて、職員間の行政課題の共有や解決策の検討などに取組む。